

国際帝国主義の侵略反革命・第三世界支配を粉碎し、全世界の帝国主義を打倒せよ！世界プロレタリア革命－世界プロレタリア独裁－共産主義を実現する新しいインターナショナル（世界単一党）を国際階級闘争の最前線に創建せよ！

3月政治アピール …P1~4

共産同政治集会のよびかけ

……………P5

財政改革批判 ……P6~8

97春闘アピール ……P9~10

1997年

3月1日

第500号

編集発行人 海路 薫

一部 200円

烽火

ZOROSHI

共産主義者同盟（全国委員会）

■ 大阪戦旗社 大阪市北区本庄西2-8-19

明豊ビル401号 大労協内

TEL(06)371-3706

○郵便振替 00930-0-63333

○銀行四座 第一効銀 551-1058150

総抵抗戦を組織し、5月沖縄・安保闘争へ！ 3月共産同政治集会に結集せよ

韓國
沖縄反基地交流会が大成功



公開審理で発言する達憲共闘会議議長・有銘政夫さん（2月21日）

米軍用地特措法改悪阻止

五月一四日の約三〇〇〇人におよぶ反戦地主・一坪反戦地主の米軍用地強制使用期限切れに向けて、いよいよ情勢は切迫している。二月二一日の沖縄における第一回公開審理闘争をもって、米軍用地強制使用に対する大闘争の幕が切って落とされた。沖縄において、全国各地において、歴史的な五月反基地闘争の高揚によって、日米安保＝軍事同盟を軸とした日米帝国主義のアジア支配の根底を揺るがす情勢を生みだそうと、意気揚々とたたかいが準備されている。そして第一回公開審理の当日に行われた「韓国・沖縄反基地運動交流会」がはつきりと示したように、韓国をはじめアジア各地のたたかう労働者人民は、こうした闘争に熱い連帯と共感をもって注目し、共同の闘争を推進しようとしている。

これに對して日帝・橋本政権は危機感を深め、米軍用地特措法の改悪を策動しつつ、何としても使用期限が切れる軍用地の強制使用を强行しようとしている。同時に、日米安保ガイドライン改定＝日米共同作戦体制のアジア規模での編成、「有事体制」＝侵略反革命戦争遂行体制の構築、そして規制緩和＝労働法改悪・行革による全面的な労働者人民の諸権利の剥奪と犠牲の転化を狙っているのだ。こうした策動にもかかわらず、五月一四日には政府の軍用地使用権原が確実に消失する。そして反戦地主会・一坪反戦地主会・達憲共闘会議を先頭にした沖縄人民のたたかいは、権力のあらゆる弾圧と包囲をはねのけて、基地全面撤去と日米安保破棄に向けた巨大なたたかいを準備している。韓国においては、一月大ストライキ闘争を突破口に、民主労総を先頭とした数百万の労働者の総決起が持続している。この三月、連合の層伏を踏み越えて、ブルジョアジーによる規制緩和＝労働法改悪・行革攻撃と対決し、九七春闘を通じた階級的労働運動の総反撃にうつてでよう。そして、五月安保・沖縄闘争を全人民的なたたかいへとおしあげ、韓国と沖縄と「本土」の反基地闘争の連帶を促進し、国際主義をもってこの五月一五日を頂点とした攻防を牽引しよう。われわれ共産同（全国委）は、この九七年におけるたたかいをプロレタリア前衛党として領導するために、三月共産同政治集会を開催する。すべての先進的労働者人民に、政治集会へ結集し、われわれとともに総決起していくことを呼びかける。（次ページへ）

緊迫する沖縄情勢と闇の前途

五月沖縄・安保闘争に向けた攻防は、いよいよ二月二一日の第一回公開審理をもって本格的に開始された。

日帝・橋本政権は、五月一四日をもって沖縄の米軍用地の使用期限が切れるという事態に直面し、この三月にも米軍用地特別措置法の改悪を国会に上程することを公言しはじめている。昨年四月以来、日帝は先行して使用期限が切れた楚辺通信所内の知花昌一さんの土地を不法占拠し続けてきた。しかし、この五月には約三〇〇〇人の反戦地主・一坪反戦地主の土地、すなわち米軍の一坪施設に存在する三六ヘクタールの土地が継続使用不可能な状態となる。日帝はこうした情勢に対して、昨年四月と「同じ道をたどれば日米安保体制の根幹を揺るがす」(外務省幹部)として危機感をあらわしている。

昨年の大田知事の代理署名応諾にもかかわらず、反戦地主会・一坪反戦地主会・違憲共闘会議をはじめとした沖縄人民は、軍用地強制使用阻止と基地全面撤去のためのたたかいを強め、先月の第一回公開審理闘争に立ちあがった。他方でSACO最終報告による欺まん的な日米両国政府の「基地整理・統合・縮小案」は、普天間基地にかかる海上ヘリポート建設をはじめ基地の移設先の人民のたたかいによって早くも破綻しつつある。そして、露呈した劣化ウラン弾の発射事件は、沖縄人民の基地への怒りをさらに燃えあがらせ、これを隠蔽してきた日米両国政府への厳しい批判を生みだしてきた。

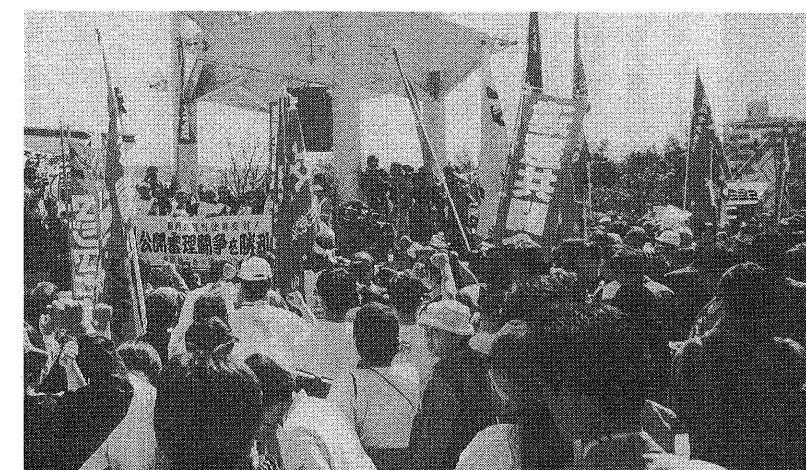
この追いつめられた局面を強行突破するため、橋本政権は米軍用地特措法の改悪あるいは特別立法の制定という形態での法的措置をもくろんでいる。法的措置の内容は、いずれも公開審理中の土地について、収用委員会が強制使用の採決を行うまでの間は使用期限が切れても

継続使用できるよう法律そのものを改悪しようとすることにある。それは不法占拠を強権的に合法化しようとする許しがたいものであり、

それ自体が収用委員会と反戦地主への恫喝(どうかつ)でもある。さらにそれは、沖縄にのみ適用される法律であり、まさに歴史的な沖縄差別政策の今日におけるあらわれでもある。この三月一二日の第二回公開審理以降、四月にかけて国会内外での日帝・橋本政権の攻撃が全面展開されることは必至である。五月に向けたたたかいはすでに開始された。たたかう労働者人民は、この特措法改悪や特別立法制定の動きと全面對決し、広範な人民の反撃を準備しなければならない。

こうした攻防は、決して反戦地主・一坪反戦地主の土地の強制使用を許すのかどうかにとどまるものではない。反戦地主たちは、アジア第三世界人民への侵略反革命の前線基地である在沖米軍基地に対して、「戦争のために自分たちの土地は使わせない」「加害者にも被害者にもならない」として、長年にわたる日米帝国主義の弾圧と懷柔をはねかえし、日米帝によるアジアへの侵略と抑圧に抗して不屈にたたかい抜いてきたのだ。そうであるからこそ現下の沖縄反基地闘争は、日米安保「再定義」によって日米軍事同盟の再編を推進する日帝との最大の攻防焦点となってきた。日帝は昨年四月の日米安保共同宣言によって、日米軍事同盟の対象地域をアジア太平洋を焦点にして全世界へと拡大し、かつ「日本周辺有事」に備えるとして、アジア太平洋全域での日米共同軍事出動を準備してきた。そして、「日米防衛協力のための指針」(ガイドライン)を改悪し、総体として日米安保の実質的な大改定をなしとげようとしている。また、これを貫徹するための「有事体制」=戦争

日帝への総抵抗戦を領導せよ



公開審理闘争に決起した労働者人民(2月21日・宜野湾市)

遂行・動員体制の構築へと向かおうとしている。この春、先進的労働者人民は、基地全面撤去に向けたたたかいの最前線で奮闘しきるとともに、その闘争のただなかから日米帝国主義のアジア支配の根幹たる日米安保=日米軍事同盟体制と真正面から対決するたたかいを推進していくねばならない。

現在、米帝国主義による支配の要としてアジアに配備された米軍のなかで、在日米軍と双璧をなす在韓米軍に対して、広範な韓国人民の反基地闘争が開始されている。そして後述する韓国労働運動の新たな高揚と結合して、金泳三政権と日米帝に対する巨大なたたかいのうねりが生まれている。こうしたなかで、二月二一日に韓国全国の反基地闘争の代表四二人が公開審理闘争に参加し、「アジアと連帯する沖縄集会」の呼びかけによる韓国・沖縄反基地運動交流会が、反戦地主会・一坪反戦地主会・違憲共闘会議の広範な活動家の結集によって圧倒的に成功したことは極めて重要な意義をもつ。



軍用地強制使用とガイドライン改定を確認した日米外相会談(2月23日)

こうして五月沖縄・安保闘争は、米軍用地強制使用を阻止するたたかいとしてあるだけではなく、米軍基地をアジアからたきだしていくためのアジア規模での国際的に連帶した闘争を開始していくという歴史的なたたかいとして準備されようとしている。それはまた、日米安保体制という巨大な壁に直面してきた沖縄の反基地闘争の新たな勝利への展望を切りひらくたたかいであり、これまでのわが国の反安保闘争の一国王主義的限界を突破し、プロレタリア国際主義にもとづく反安保闘争へと変革していくたたかいでもある。

このように、五月沖縄・安保闘争を国際的に連帶した闘争として組織しようとする動きが一挙に前進してきたことは、決して偶然ではない。APECの確立や日米安保「再定義」を軸とした日米帝のアジア支配の強化・再編の中で、アジア規模で階級矛盾が深まり、日米帝に対するアジア各国・地域人民の怒りと抵抗が広範に生みだされてきている。まさにこのような情勢そのものが、日米帝とたかうアジア規模での国際共同闘争と各国・地域のたたかいへの相互連帯の強化を不可避に要求してきているのだ。そして、日米安保がアジア・第三世界のたたかう人の米帝とならぶ最大の敵として登場する今、

この交流会において韓国代表団は、沖縄人民の反米軍基地運動、基地の県内移設に反対する運動を断固として支持することを表明し、五一四日の強制使用期限切れにあたって韓日共同闘争をたたかいたと提起した。これを受けて、沖縄側からは照屋秀伝さん(反戦地主会会長)や新崎盛暉さん(一坪反戦地主会代表世話人)が発言に立った。交流会は、まさに韓国と沖縄の反基地闘争の歴史的な出会いとも言うべき興奮に包まれ、韓国と沖縄のたたかいの連帯に向けた出発点となる大成功をかち取った。

こうして五月沖縄・安保闘争は、米軍用地強

真にアジア規模で結合した国際共同闘争とこれを担うる日帝足下の反帝国際主義派のたたかいがかけ値なしに問われている。

アジア人民に連帯し、日本のアジア侵略・支配と対決する労働者人民のたたかいを組織してきたアジア共同行動日本連絡会議と各地実行委員会は、沖縄の先進的労働者人民のたたかいに応えて、まさに韓国・沖縄・「本土」を貫く反

基地・反安保闘争の連帯を全力で実現していくこととしている。われわれは、このたたかいを断固支持し、その成功のために総力を尽くす決意を改めて明らかにする。そしてわが党自ら渾身の力を込めて五月に向けて全力で決起し、そのたたかいの烈火の中で自らを鍛えあげ、日帝足下における強固なプロレタリア前衛党建設を全力で推進する決意である。

日帝の攻勢と対決する絶抗戦

烽火新年号・二月号で明らかにしてきたように、第三世界や旧ソ連・東欧圏への帝国主義の侵略・支配がますます強化される一方、これに抵抗し変革をめざす新たな階級闘争のうねりが開始されようとしている。そもそも日帝・米帝のアジア第三世界への経済的・軍事的な侵略反革命体制は、「新自由主義」を掲げた帝国主義間抗争の激化、とりわけ新植民主義支配下諸国市場・労働力・資源をめぐる争奪などに起因するものである。この数年、帝国主義が推進する規制緩和・労働法改悪、民営化・社会保障・社会福祉の切り捨てなどの攻撃が世界的な同質性・同時性をもって労働者人民を襲い、各国・地域で大規模なスト・デモが発生し、労働者人民の抵抗が拡大している。

こうした世界的規模で深まる階級矛盾は、ほ

かならないこの日帝足下においても、次第に顕在化していくとしている。日帝ブルジョアジーや保守支配政党は、いま口をそろえて「明治維新、第二次大戦後に匹敵する改革」が必要だとぶちあげ、「このままでは日本は生き残れない」と危機を怒号している。「新自由主義」時代とも言つべき激しい帝国主義間抗争の時代に対応する準備において、日帝ブルジョアジーは大きく立ち遅れてきた。この事態を突破するために、日帝ブルジョアジーはこの数年をかけて巨大な国内再編に突き進もうとしている。その焦点こそ、一方での規制緩和・労働法改悪・行革を軸とした行政・財政・税制・教育・社会保障にわたる官民あげた全面的な労働者人民の諸権利・生活の破壊攻撃であり、他方で「有事体制」の編成を頂点とした戦争遂行体制の構築・治安管理・排外主義攻撃の強化である。

激化する帝国主義間抗争に対応して、日帝は急速に多国籍化した巨大独占資本の利害にもとづく国内再編を行なながら、アジア・第三世界労働者人民の搾取・抑圧の上に成り立つ寄生的な帝国主義として生きのびようとしている。そのためブルジョアジーは、製造業を軸とした生産拠点の海外移転と産業構造の再編成、企業の形成、公共企業体の民营化や全産業・企業を買収リストラ・合理化攻撃を通して、強大な國

際競争力をもった巨大独占・多国籍資本を形成しようとしている。同時に労働者人民の「自己責任」・受益者負担を徹底化し、生活保護制度や年金制度の改悪、介護保険制度導入や保育所措置制度の解体、医療制度・教育制度の改悪など、社会保障・社会福祉の全般にわたる大改悪を推進しようとしている。そして自らが生みだし続けてきた財政破綻を、こうした社会保障・社会福祉の削減と消費税の大増税によって回避し、独占資本のためには法人税・所得税の減税をしようとしている。

とりわけ現在の最も重要な攻防は、日経連が提唱する「新時代の日本の経営」に代表される労働者の雇用形態・労働条件の根本的な再編、そしてこれと結合した労働法とりわけ労基法の改悪攻撃である。これらは、これまでの終身雇用・年功序列賃金を解体し、企業の中枢を除くほとんどの労働者を短期雇用労働者・派遣労働者などの不安定雇用労働者に置き換え、変形労働時間制の拡大や女性労働者への保護規定の撤廃などによるさらなる労働強化を強制し、年俸制導入や定期昇給・ボーナスを廃止することなど、まさにこれまでの労働運動がたたかいつてきた労働者の諸権利や労働条件をことごとく剥奪していくとする許すまじき攻撃である。これらの攻撃は、不安定雇用労働者を一挙に拡大し、失業・半失業状態の労働者を激増させるとともに、他方で正規雇用の労働者に対してもさらなる労働強化と競争を強いていく。また「春闘終焉」を唱え、労働組合法の改悪すら打ちだして、労働運動つぶしと「賃金破壊」を行なっている。

これらの日帝ブルジョアジーの諸攻撃を打ち破り、ますます屈伏と合流を進める帝国主義労働運動＝連合の指導部との闘争を強化し、九七年春闘において規制緩和・労働法改悪・行革とたたかいい階級的労働運動の大前進を切りひらいでいかねばならない。

他方で日帝ブルジョアジーは、日米安保新宣言の具体化である日米防衛協力ガイドラインの改定と結合して、いよいよ有事体制・戦争遂行体制の構築へと向かっている。それは、有事に

間人の徴用、「危機管理」体制の名による国内外での治安出動体制とそのための首相官邸機能の強化、破防法攻撃を頂点として人民のたたかいを弾圧・監視するための組織犯罪法や報道の自由の規制など、まさに全面的な有事体制とそのための諸立法として準備されようとしている。日本安保という「国益」のために反戦地主の土地を不法占拠し続ける米軍用地特措法改悪は、こうした有事立法の先駆けである。そしてこれら有事体制構築は、戦争遂行体制の準備であるとともに、朝鮮民主主義人民共和国の脅威を煽りたて、また国際テロから在外邦人と海外権益を防衛する必要性を叫び、労働者人民を除外主義と「国益擁護」イデオロギーへと組織する攻撃として日々推進されている。

この九七年春は、反帝国主義派のたたかいがすべての職場・地域・学園で登場することが必要とされており、かつその飛躍のチャンスでもある。日帝ブルジョアジーの総攻撃と対決するたたかう先進的労働者人民の三月における任務を以下のように提起する。

それは第一に、五月沖縄・安保闘争に向けて、特措法改悪・米軍用地強制使用を阻止するための沖縄・「本土」を貫く人民の総決起を準備し、韓国・沖縄・「本土」の反基地闘争の連帯を発展させていくことにある。

すでに二月二日の第一回公開審理闘争をもつて、この基地全面撤去・日米安保粉碎に向かって大きなたたかいは幕を開けた。くり返し述べきたように、一昨年来の沖縄人民の反基地闘争の大高揚に対し、日帝ブルジョアジーは、特別立法の制定をちらつかせながら、欺まん的な普天間飛行場「返還」と「沖縄振興策」でもつてその分断と鎮圧をはかつてきだ。そして日米帝国主義は、日米安保共同宣言を画期とした日米安保「再定義」とアジア集団安保構築へと踏み込みながら、「国益」をかけて日米安保の要となる沖縄侵略反革命前線基地を死守すると宣言してきた。まさに朝鮮・アジアへの侵略反革命軍事介入という「国益」のために、沖縄人民に基地がもたらす犠牲と苦悩を耐え忍ぶことを強要しているのだ。これに対して、大田知事の公告総観代行を経ながらも、反戦地主会・坪反戦地主会・違憲共闘会議を先頭とした沖縄人民は、新たにたたかいで踏みだしていった。沖縄・「本土」を貫く労働者人民のたたかいは、基地撤去の要求を日米安保破棄の要求と結合させ、日米帝のアジア侵略・支配とのたたかいで前進し続けている。この三月一二日の第二回公開審理闘争をたたかいつ抜き、米軍用地特措法の改悪を絶対に阻止し、五月に向けた総決起を

三月共産同政治集会に結集せよ

準備していく。

とりわけ、二月二一日の韓国・沖縄反基地運動交流会をもって本格的に開始されていくこととある韓国と沖縄のたたかいの連帯を断固として支持し、反基地アジア共同闘争を実現していくことは決定的に重要である。アジア共同行動日本連絡会議は、沖縄の先進的労働者人民のたたかいに応える努力を「本土」において全力で組織し、自らその最先頭でたたかおうとしている。われわれは、これらの韓国・沖縄・「本土」を貫く反基地運動の連帯に向かおうとする努力を断固として支持し、広範な人民の総決起による五月米軍用地強制使用阻止闘争を全力でたたかう決意である。

任務の第一は、規制緩和・労働法改悪・行革を頂点とした橋本政権の反人民的・反労働的政治政策に対し、連合指導部の屈伏を大衆的に暴露しきり、さまざまな抵抗闘争を結合した総反撃を組織することである。

とりわけこの九七年闘争において、各労働運動現場において労働者の諸権利・賃金を全力で防衛すると同時に、いよいよ具体化していく労働法改悪を粉碎するたたかいを強化していくかねばならない。また激化する各地域での解雇・合理化攻撃と対決する争議支援をやり抜き、行革による公務員労働者の解雇・合理化との闘争を推進していくかねばならない。そして、失業と不安定雇用にさらされる膨大な未組織労働者をいまこそたたかいの隊列に組織していく。これらたたかいを推進しつつ、社会保障・社会福祉の切り捨てや消費税増税と対決し、政府の規制緩和・労働法改悪・行革に対する全人民的な政治闘争の中心を階級的労働運動が担っていくかねばならない。

さらに日本の労働者人民が直面するこれらの攻撃は、「新自由主義」を掲げた帝国主義が世

は、不可避に憲法九条の改悪を日程にのぼせていく。日帝ブルジョアジーは、国民投票を義務づけられた改憲をなし切る準備を進めつつ、当面は安保基本法の制定による実質改憲を実現しようとしている。新進党は、すでに政府に先がけて今国会に安保基本法の上程を行う準備を進めている。

先進的労働者人民は、とりわけ日帝ブルジョアジーが搾取・抑圧するアジア・第三世界の労働者人民のたたかいと結合し、日米防衛協力ガイドライン改定と結合した有事立法制定・改憲を粉碎するために、全人民的なたたかいを切りひらいていかねばならない。

このような日米安保再編と有事体制の準備は、不可避に憲法九条の改悪を日程にのぼせていく。日帝ブルジョアジーは、国民投票を義務づけられた改憲をなし切る準備を進めつつ、当面は安保基本法の制定による実質改憲を実現しようとしている。新進党は、すでに政府に先がけて今国会に安保基本法の上程を行う準備を進めている。

先進的労働者人民は、とりわけ日帝ブルジョアジーが搾取・抑圧するアジア・第三世界の労働者人民のたたかいと結合し、日米防衛協力ガイドライン改定と結合した有事立法制定・改憲を粉碎するために、全人民的なたたかいを切りひらいていかねばならない。

こうしたあらゆるたたかいを通して、排外主義・国益主義と分岐したプロレタリア国際主義を労働運動のなかに復権させていく。

任務の第三は、三月共産同政治集会に総結集し、これらのたたかいの真っただ中に、真紅の国際主義の旗を掲げたプロレタリア前衛党をがっちりと建設することである。

全世界で深まる階級矛盾とアジア・第三世界における階級闘争の前進は、国際反帝共同闘争を推進し、全世界における帝国主義の打倒と社会主义世界の実現に向けて、プロレタリアートの現在の利害と未来を代表する前衛党を日々求めている。そして、それはスターリン主義の一

国社会主義路線のもとで破産を強いられてきた国際共産主義運動を、新たなインターナショナル（世界党）の建設を軸として再建していくことを要求している。

同時に、規制緩和・労働法改悪・行革攻撃のもとでますます労働者人民に犠牲と苦悩を強制しつつ、アジア・第三世界への侵略反革命を飛躍的に強化していくこととする日帝ブルジョアジーに対して、拡大していく労働者人民の抵抗戦はこれを日本帝国主義の打倒に向けて発展させ続けていくプロレタリア前衛党の建設を要請している。旧社会党的保守政党への変質と日本共産党の社民への転落によって、自らの利害を根本的に代表する政党を失った日帝足下労働者人民に対し、これらに代わる新たな前衛党建設への結集を呼びかける時である。

そしてその前衛党とは、国内外を貫いて人民に犠牲と苦悩を強いる帝国主義を打倒し、プロレタリアートと被抑圧人民のためのまったく新しい社会をプロレタリアートの自己解放闘争＝階級闘争を通してつくりだすための党である。それは、新たなインターナショナル建設と自国のプロレタリア前衛党建設を一個二重のたたかいとしてなしとげる党である。われわれ共産主義者同盟（全国委員会）は、そうした党を今春の階級闘争のただ中で全力をもって建設し抜く決意である。すべてのたたかう労働者人民の皆さん。わが党の三月政治集会に総結集し、今年五月の米軍用地強制使用阻止闘争を国際主義をもって領導し、九七年を貫いてプロレタリア政治闘争と階級的労働運動・学生運動の前進を切りひらくためにたたかおう。そしてこの全過程を通して、日帝足下での革命的前衛党建設をともに担うことを訴える。

さ政進づ拡体昨大し労層ま置
れ治すぐ大制年失つ働へすと行めア集
て支るりしに四業つ者の。そ政てジ中
い配こに、踏月時あや分この改きアと
ます再が進事込日がます完製を全失
。編でし大ん米到す。成きて國だ安來
がるい化日保し行者るの。お二まを帝
こ大すはは同う。大と群とも者格的資
な保。か、宣と規制を緩和して構築し
わ守そり自言し制を緩和して構築し
れ政し、衛にて和造りに級に汰ての化
、'党てま隊よ和造りに級に汰ての化
改制こた海つま攻的不の策や、の化
憲にれ有外てす擊に安上動労規再
も向ら事派新。に再定層し働制編製
策けを体兵安まよ生雇とて力緩成造
動て推制を保たる生産用下い配和を業

三月共產主義者同盟（全國委員會） 政治集会へ！

五月米軍用地強制使用を阻止し
**沖縄」「本土」韓国の反基地共同闘争を進めよう！
安保・改憲・行革規制緩和攻撃と全面対決し、
日帝のアジア侵略反革命を粉碎しよう！**

■ 集会構成 ■

ロシア革命80周年と私たちの時代 ～「未完の革命」を21世紀にいかに引き継いでいくのか～

(集会はチケット制です。詳細は
大阪戦旗社までおたずね下さい。)

日帝一橋本政権は、六つの構造改革を掲げて、まさに多国籍化した巨大独占資本の利益にもとづく巨大な国内再編に踏みだしている。それは、規制緩和・労働法改悪・行革など世界的な同質性・同時性をもって帝国主義が推進するものであるとともに、ますます激化する帝国主義間抗争における立ち遅れを一挙に取り戻し、世界を支配する帝国主義列強に飛躍しようとする日帝ブルジョアジーの延命をかけた巨大な攻勢である。この国内再編は、労働者の失業や不安定雇用をますます拡大し、社会保障・社会福祉の切り捨てを生みだし、さらなる大衆収奪を強化し、これまでたたかい取ってきた労働者の諸権利の剥奪をもくるむ攻撃としていま労働者人民の頭上に打ちおろされている。まさに労働者人民の抵抗の潮流を結合し、政府に対する総抵抗戦へとこれを組織し、アジア人民に連帯する日本帝国主義との正面戦へと発展させていかねばならない。そのために、これから数号にわたってこのような日帝一橋本政権の国内再編への批判を行い、反撃の指針を提起していきたい。今号ではまず、四月からの消費税増税の強行を目前に控えて、政府が推進しようとしている財政構造改革を取りあげる。

財政破綻の眞の原因とは何か

九五年一二月、当時の武村藏相が「財政危機宣言」を行って以降、この事態への対応が財政制度審議会（以下「財政審」）によって検討されてきた。その下に、九六年七月一〇日、「財政構造改革白書」（財政構造改革を考える－明るい未来をこどもたちに－）が発表された。

「白書」は、わが国の財政危機を次のように報告している。一九九六年度国家予算の歳入における公債依存度は二八%に達した。年度末の公債残高は、二四〇兆円とGDP（国内総生産）の四八・三%になり、アメリカ及びEU（欧州連合）諸国の平均値を上回った。これに政府の長期債務と地方債などの地方自治体の債務を加えると、政府および地方自治体の債務総額は四四二兆円（対GDP比八九%）に達するとされている。要するに、ひどい「借金漬け」財政である。その結果、国家予算の一般会計歳出に占める国債償還費の比率は二一・八%で、社会保障費の一九%、地方交付税交付金の一八・一%、公共事業費の一・三%を上回り、他の歳出項目に比べて異常といえるほど高い。わが国の財

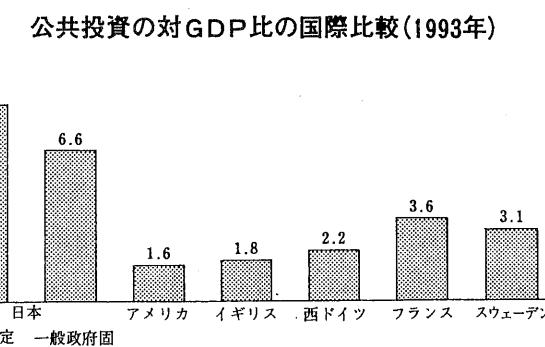
政の現状は、危機を通りこして破綻といつてもよい状況にある。

このような財政危機は、どのように生み出されてきたのか。「白書」は、その原因を「経済成長の低下」や「税収の伸びが緩やかになつたこと」「人口の高齢化や構造的失業の発生」など、あたかも政府の責任とはならない要因によって財政危機が生じたかのように描きだしている。だまされてはいけない。経団連会長・豊田章一郎を「財政審」のトップとして作られたこの『白書』は、そのツケを労働者人民に転嫁するために、財政危機の眞の原因を覆い隠している。

欧米諸国の公共投資(一般政府固定資本形成)の推移 (10億円)					
国名	1981	1990	1991	1992	1993
日本	15,647	21,549	23,125	26,449	30,803
アメリカ	10,352	13,451	13,242	12,589	11,476
イギリス	2,090	3,254	2,885	2,765	1,851
フランス	4,006	5,638	5,519	5,797	4,950
ドイツ	4,620	4,853	4,744	5,087	4,130
イタリア	3,214	5,166	5,117	4,523	2,881
カナダ	1,738	2,061	1,932	1,685	1,418
6カ国合計	26,020	34,423	33,439	32,446	26,706

(出所) OECD「National accounts」(1995)など。

なうことができるとしている(注・これを建設公債と呼ぶ)。それは、公債を乱発して軍事費膨張をまかない、侵略戦争を行っていったこと



(注)「公的固定資本形成」(公共投資マイナス用地費など)から公的企業と公的住宅にかかる部分を除いたものが「一般政府固定資本形成」であり、欧米の数字は、この「一般政府固定資本形成」である。

●総抵抗戦を組織しよう ① 財政構造改革批判

九兆円の食担増税の強行に反対し 消費税増税

烽 火

への反省に立つものであった。しかし、政府は一九六五年の不況時から、この建設公債に加えて用途を限定せず、財政赤字の穴埋めにあてられる赤字公債（注・これを特例公債と呼ぶ）の発行に踏みきった。こうして断続的に行われてきた公債依存財政は、時の経過とともに公債残高を拡大し、公債残高は八八年度末の一四六兆円（一般政府長期債務残高）から九六年度末の四四二兆円（見込み）まで、八年間でなんと一・八倍になつた。

これらの公債発行は、その多くが世界第二位といわれる膨大な軍事費と公共投資の財源を確保するために生み出されてきたものである。そもそも日本の公共投資は、欧米に比べても段階的に多く、その多くが産業基盤整備や開発に注がれてきた。この公共投資による産業基盤整備と

日帝ブルジョアジーが推進しようとする財政構造改革とは、次のように徹底して労働者人民に犠牲を強要しつつ、帝国主義として延命していくための財源を優先的に確保していくという反人民的なものである。

き続き拡大し、軍備増強を推進するための財源を優先的に確保しようとするものである。

金融独占資本や多国籍資本の国際競争力は、海外における権益を防衛する軍事力によって保障される。湾岸戦争時の米帝－多国籍軍への力〇億ドル戦費援助にはじまり、九〇年代以降、米帝の「市場拡張戦略」に同調して日帝の軍事費は拡大し続けた。そして九六年日米安保共同宣言は、日米共同作戦強化に連動した正面装備の拡充と有事即応化を進める防衛庁・自衛隊の組織再編を不可欠としてきた。これら突出する軍事費や企業権益に直結する公共事業やODAは、日帝にとって欠かすことができない構造的な出費であり、今回の財政構造改革はこれらはじきだすための日帝ブルジョアジーによるナタぶるいにはならないのだ。

第一にはそれは 所得税の累進税率の緩和と人税率の一層の引き下げ、地価税の廢止、不動産譲渡税や証券取引税の引き下げなど、金融融資占資本や多国籍資本の国際競争力の増強と利潤拡大のために資本の税制面での負担を大幅に軽減し、そのことが不可避に生みだす税収の減少を消費税増税によって補填（ほてん）しようとするものである。

人民に犠牲集中する財政改革

国内の中小零細・不安定雇用労働者の二重の低賃金構造を条件に、日帝は敗戦帝国主義からの急復興をとげ、米帝や欧州帝に対抗する帝国主義へと発展することができた。その意味で長期的にわたる巨額の赤字公債の発行は、戦後の日本帝国主義の急速な復興と成長の不可欠の条件として構造的に組みこまれてきたものなのである。それに加えてバブル崩壊後は、長期化する不況下での企業利益防衛のための公共投資や住専処理・銀行の不良債券処理のための財源として大型公債が発行され、公債残高をさらに激増させてきた。こうして自ら生みだした財政破綻を直面し、ブルジョアジーはこの危機をいかに突破していくのかを迫られ、財政構造改革の必要性を叫んできたのである。

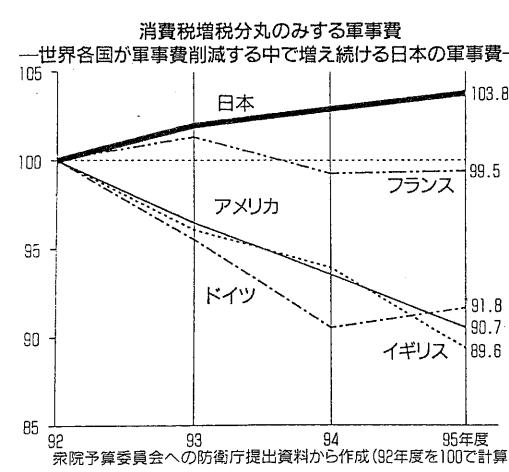
理などを見れば明らかである。ブルジョアジーは、軍事大国化や金融資本・多国籍資本の国際競争力の増強のためには湯水のように政府資金を投入し続けつつ、社会保障・社会福祉・公共サービスについては大幅に切り捨てていこうとしているのである。

化させ、文字通り巨大独占資本の国際競争力を増強することを最優先にして、弱者は死ねと言ふに他ならないものである。それは、年金制度改悪、医療保険制度改悪、介護保険制度導入、保育所措置制度の撤廃など、社会保障・社会福祉のあらゆる領域において労働者人民に負担を強制する「自己責任」原則の適用、資本の利潤追求の場所への変貌として進行してきている。そして、これらの社会保障・社会福祉・公務員への解雇・合理化と現業部門の民営化が推進されようとしている。

が着手され始める九七年度だけで、消費税増税五兆円、特別減税廃止二兆円、医療保険改悪で二兆円など、実に九兆円の負担増が労働者人民にうちおろされようとしている。これを日本の人口で割ると、一人あたり七万五〇〇〇円、四人家族で年間三〇万円の負担増となる。引き続クリストラ・合理化、規制緩和・行政改革による失業・不安定雇用化・低賃金化が労働者人民に襲いかかるうとしている中で、それはますます労働者人民の生活を圧迫していくものにほかならない。そして、政府による財政構造改革は、(略)

年	日本	アメリカ	フランス	ドイツ	イギリス
92	100	100	100	100	100
93	101.5	99.5	98.5	97.5	96.5
94	102.5	98.0	97.0	95.5	94.5
95年度	103.8	99.5	91.8	90.7	89.6

衆院予算委員会への防衛庁提出資料から作成(92年度を100で計算)



格をこの六月中に作成することを確認した。こうして政府による財政構造改革が本格的に推進

橋本政権と給付費との闘争へ

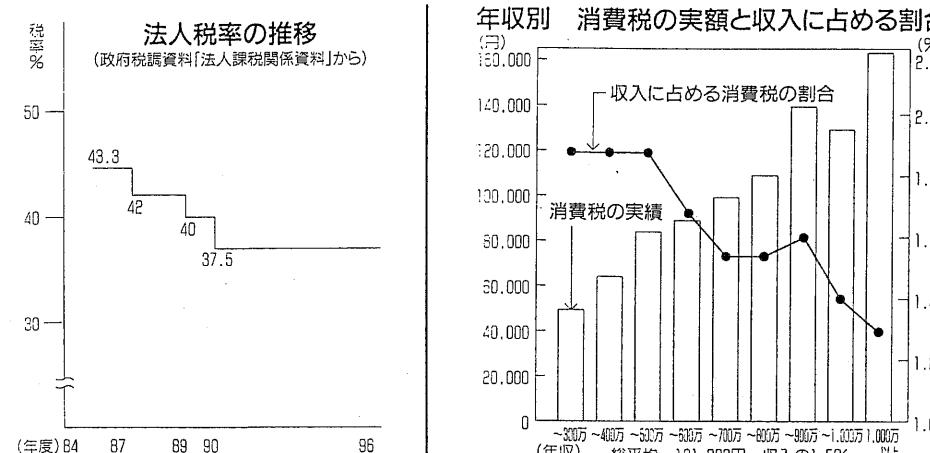
日帝ブルジョアジーは、「財政構造改革白書」に「明るい未来を子どもたちに」という副題を付け、公債累積による財政赤字問題をあたかも世代間の負担の問題であるかのように宣伝している。いわく、「現存の世代は、負担の全てを将来の世代にツケ回しする形で公的サービスを享受してきた」のであり、財政構造改革を行わなければ将来の世代が過重な負担をしなければならない。先進的労働者は、このインチキを労働者大衆にありますことなく暴露し尽くさなければならぬ。すなわち、財政赤字問題の解決は断じて世代間の負担の調整問題でなく、次のような資本家たちと労働者大衆の現在から将来に向けた利害対立をめぐる闘争なのだと。

第一には、財政圧迫の大要因である軍事費や企業利益型公共事業費・ODAなどの莫大な歳出をめぐる対立である。

米軍の施設移転や「思いやり予算」だけで約一兆円、さらには米軍との共同作戦体制を推進し、世界に広がる多国籍資本の権益を防衛するために、自衛隊の正面装備などを含む軍事費に総額四兆九四七五億円（九七年度予算案）といふ莫大な費用が投入されている。こうして増強され続ける自衛隊の銃口は、帝国主義の新植民地主義支配下の諸国でたちあがる労働者人民に向かはれ、また基地がもたらす犠牲に沖縄をはじめとした全国の基地周辺の住民が苦しめられている。

ブルジョアジーは、「大競争時代」—帝国主義間抗争に勝ち抜くことが、日本の生き延びる道であるとふれまわり、これらの巨額の軍事費や企業利益型公共事業費・ODAを正当化している。われわれ日本の労働者は、再びの侵略戦争への道であるこのような虚言をはつきりと粉碎しなければならない。そして、アジア・第三世界の人々と固く連帯し、侵略の軍隊＝自衛隊と在日米軍を維持するための軍事費の廃止、企業利益型公共事業費の徹底した削減を要求し、現在

されるにつれて、労働者人民の犠牲がさらに拡大していくことは避けられない。



の日帝多国籍資本の利益のためのODAについては、アジア・第三世界人民の要求に応える無償援助に転換していくことを要求していかねばならない。

第二には、不公平税制をめぐる対立であり、国家財政にのしかかる公債の元金償還ならびに利子負担をめぐる対立である。

七四年以来の所得税の累進税率緩和と法人税率の引き下げによって、好不況の波による変化を除すれば、政府の所得税収・法人税収の伸び率は鈍化の一途をたどってきた。その穴埋めに消費税が導入され、すでに九四一九五年度の特例公債約一〇兆円の償還財源に、あらかじめ消費税増税が財源として組みこまれるという事態すら起こっている。現在の累積国債は、独占資本の利益を生み出すべく運用された財政政策の結果である。にもかかわらず、その償還と利子払いのためになげなしの財布をはたくのは労働者人民であり、国債相場安定のための高金利の国債利子付きで国債の償還を受けるのは大資産家や大銀行である。二重・三重の意味で、許すことができないことがある。

そもそも所得税の累進税率とは、資本主義のもとで不可避に貧富の差が拡大していくことに對して、労働者人民がこれを少しでも是正していくべきである。

第三には、社会保障・社会福祉と公共サービス部門の大幅な切り捨てを許すのかどうかをめぐる対立である。

労働者大衆の低賃金・長時間労働のうえに、日本の独占企業は今や世界的に見ても上位を占める巨大企業へと成長した。この搾取の下で、日本の労働者人民は「過労死」が生まれる過酷な労働環境、「ウサギ小屋」と呼ばれる劣悪な居住環境、高齢者の介護がそれぞの家族の過重な負担として強制されるような低劣な社会保障環境などを甘受させられてきたのである。この上に、「自己負担」原則と規制緩和の名のもとで打ち下ろされる社会保障・社会福祉・公共サービス部門の大幅な切り捨てなど、絶対に許すことはできない。今春闘においても、財界は声をそろえて「国際競争力強化のために高コスト体質を是正せよ」と、賃金の実質切下げや規制緩和を叫んでいる。労働者はいつまでも黙つていいことを、労働運動の強化によって思はず知らせていかねばならない。

以上を見るだけでも、世論がまったくの嘘っぱちであることは明らかである。公共投資の浪費で大儲けしているゼネコンや住専処理への公的資金投入で利益を受ける大銀行などと消費税をしぼりとられている労働者大衆を、「サービスをツケ回しで享受する現在の世代」として、いっしょくたにされてたまるものか。これから「高齢化社会」を迎える中で、高齢者のみならずすべての社会的弱者への社会保障・社会福祉はこれまでの劣悪な状態を変革し、根本的に拡充されいかねばならない。労働者大衆の子どもたちの世代のために今すべきことは、日帝一橋本政権の財政構造改革による消費税大増税と社会保障・社会福祉切り捨ての「弱肉強食」路線を、労働者の階級的團結とたたかいで打ち破ること以外にはないのである。

全国のたたかう労働者の皆さん！九七春闘を日帝ブルジョアジーの巨大な攻勢に対する総反撃のたたかいとして組織し、階級的労働運動の前進を切りひらいていくために、われわれ共産同（全国委員会）からの九七春闘アピールを次のように提起する。

97春闘をめぐる 新たな情勢とは

ソ連・東欧の崩壊後、資本主義のもとでのむきだしの搾取・収奪が全世界で強化されている。

二一世紀を目前にして、資本主義の生産力の発展は金融独占資本や多国籍資本の国際的な展開を激化させ、大競争時代と呼ばれる多国籍資本の激しい競争を生みだした。それは日・米・EU帝の帝国主義間抗争を激化させ、EUやAPECやNAFTAなどの地域統合市場・地域勢力圏確立の策動としてあらわれてきた。

日帝は、この多国籍資本を主体とした全世界的な規模での競争の激化に対して、経済・政治・軍事の全てにおいて大きく立ち遅れしてきた。本年冒頭、日帝ブルジョアジーは「現状を放置すれば、日本経済は破局にむかい、二一世紀において世界の繁栄から取り残されてしまう」（豊田経団連会長）と危機感をあらわにし、「明治維新、第二次大戦後に匹敵する三度目の改革」と位置づけ、「政治・経済・社会の全領域にわたる構造改革、意識の変革」を規制緩和・行革をてこにしておし進めることを宣言した。

この構造改革とは、ブルジョアジーが公言するように「市場原理・自由競争・自己責任」をキーワードとして、労働者人民に対しては搾取・収奪のさらなる強化、社会保障・社会福祉の削減による弱者切り捨てをもたらし、より一層の「弱肉強食社会」への日本社会の再編を推進するものである。同時にそれは、アジアにおける日帝の権益圏の防衛に向けた日米安保の再定位によるアジア侵略反革命体制の強化、国内有事体制確立の策動と連動している。

これらの各帝国主義の新自由主義にもとづく労働者人民への攻撃が強まる中で、フランスを

97春闘を政治春闘として闘い抜け

はじめとした欧州各国、中南米諸国、あるいは韓国をはじめとしたアジア各国で労働者の反撃が組織され、九四年のメキシコにおけるサバティスク・アマル革命運動の決起が生みだされ、昨年一月にはAPECに反対する反帝國際共同闘争がフィリピンにおいて組織された。

このように、全世界で帝国主義の同質性・同時性をもつた攻撃が開始され、それへの反撃を通して労働者階級の国際的団結の条件もまた急速に拡大しきている。われわれは、このような新たな情勢のもとで九七春闘を迎えたのである。

日帝の攻勢への 反撃を組織せよ

九七春闘を前にして、ブルジョアジーは全面的な労働者への攻撃に踏みだしてきた。その第一の攻撃は、「高コスト構造の是正・横並び賃金決定方式反対」を掲げた賃金切り下げ・総賃金抑制・春闘解体の策動である。

この間ブルジョアジーは、次のように宣伝してきた。日本の労働者の賃金は世界一となり、春闘のような横並びの賃金決定が生産性の低い産業・企業の労働者の賃金も引き上げ、生産コストを上昇させてきた。それが商品価格に転嫁され、物価上昇と内外価格差を生み出し、国際競争力を削いできた。そして、「国際競争力を強化させるために給人件費の抑制に努める姿勢が必要」（九七年労問研報告）だと、ブルジョアジーはその願望をあらわにしている。

しかし、労働者の賃金が世界一だなどというのは、まったくのウソである。実際にその賃金でどれだけのものが買えるのかという購買力平価で計算すれば、日本の労働者の賃金を一〇〇とするとアメリカは一四九、イギリスは一四一、ドイツ一七一、フランス一二五である。さらに、医療、年金、失業保険、災害保障などの会社負担分は欧米諸国の方が高く、これらを勘案する

貿易黒字の蓄積による田高である。

さらに批判されねば、「賃金決定は、マクロレベルの生産性基準原理を基本にすえ、個別企業のミクロレベルでは、経営計画による支払能力にもとづいて合理的におこなうべきである」（九六年労問研報告）という主張である。

これにもとづき日経連は、ここ数年間実質成長率がゼロだからベアもゼロにすべきだと主張し、九七春闘もベアゼロを主張している。さらに「個別企業レベルで、支払い能力に余力があれば、まず第一に雇用の維持・創出に、第二に賞与・一時金に、それでもなお余力のある場合には製品価格の抑制、値下げにふりむけるべきである」と主張している。

この主張は、利益があれば設備投資による利潤拡大を行えというのが本音であり、雇用の維持などは結果でしかない。ブルジョアジーこそ構造改革と称して不採算部門を切り捨て、敗戦直後を除けば戦後最高の三・五%の失業率を生みだし、今後も増大させていく当事者である。

ブルジョアジーの主張は、いかなる意味でもベースアップによる総賃金額の増大を許さないという主張であるとともに、物価引き下げを口実にした賃金切り下げ攻撃である。

同時に、総賃金抑制にむけた春闘解体の攻撃もまた強化されようとしている。日経連の意をうけた日本民営鉄道協会は、春闘の相場形成に大きな影響力を有してきた私鉄の集団交渉を個別交渉に切り換えることを決定した。私鉄は反対しているが、すでに集団交渉から離脱していた京阪・阪急・阪神に次いで、今年は東急も離脱を決定しており、実質的に私鉄の中央交渉は解体しつつある。このように、ブルジョアジーは賃下げと総賃金抑制にむけて、春闘そのものを解体しつくそうとしているのである。

第一には、労働分野の規制緩和や行革、消費税増税による搾取・収奪の強化であり、社会保障制度の改悪である。

労働分野における規制緩和攻撃は、すでに画策されている派遣業種拡大、女子保護規定の撤廃、有料派遣業種拡大、三～五年の有期雇用導入、裁量労働制の導入などを引きつぎ、七月労基法改悪案提出を頂点に一挙におし進められようとしている。労働分野の規制緩和の中心をな

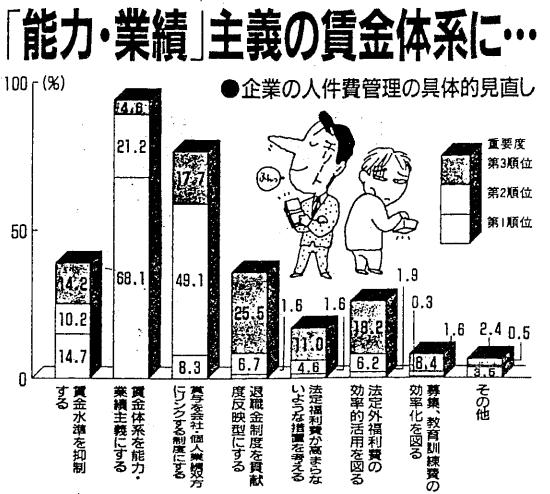
す労基法改悪は、「新時代の日本の経営」(日経連)がめざす労働者使い捨て政策のための法的整備であるとともに、労働者の生存権、労働権の保護を目的とした労働者保護法である労基法を骨抜きにし、労基法を活用してたたかってきる。さらに四月から週四〇時間労働制が実施されるとはいえ、違反に対する罰則が当面適用されないことによって実質的にそれは先送りされ、労組法の改悪すら画策されている。

社会保障制度の改悪による福祉切り捨ても進行している。これまで資本の横暴に対しても労働者が歴史的にたたかい取ってきた、生存権と結合した国家責任による社会保障制度が、自己責任を名目にして根幹から解体されようとしている。さらに年金や医療費の負担増、特別減税の廃止、消費税増税によって、四〇代の四人家族(年収七八〇万円)で年間二〇万円以上の負担増が押しつけられようとしている。

「官・民ゆきの打破」などを口実に推進されようとする行政改革の目的は、①資本の野放図で自由な展開を促進すべく、許認可権限をもつ官庁機能を縮小すること、②社会保障制度の改悪やさまざまな住民サービスを担う現業部門の民営化によって公務員数を削減し、財政負担を軽減するとともに、資本の新たな市場をつくりだすこと、③軍事・外交・治安の領域では、侵略反革命戦争を遂行するより中央集権化された強力な中央政府を編成していくことにある。

ブルジョアジーは、このような規制緩和・行政改革により労働者人民の収奪強化・生活破壊・福祉切り捨てを進めるとともに、労働法改悪によってそれと対決する労働者のたたかいを基礎から打ち碎かんとしているのである。

第二の攻撃は、アジア侵略反革命戦争体制の構築である。日帝にとってアジア権益圏の防衛にむけ、日米安保のもとでの日米共同作戦体制と有事体制の確立は焦眉の課題となっている。日帝は、集團的自衛権の行使、多国籍軍への参加、海外における武力行使を容認する安保基本法の成立などの策動を強め、有事立法制定の準備を推進してきた。とりわけ、この三～四月に



97春闘におけるわれわれの任務

かけては、五月一四日に期限切れとなる沖縄の米軍用地の強制使用を何としても強行するため、米軍用地特措法の改悪を策動している。

第三の任務は、連合指導部と対決し、全労協や全国一般全国協などのたたかう労働者の全国組織の強化を推進し、AWCなどの反帝国際主義政治統一戦線の強化をおこし進めていくことでかいぬく九七春闘は、徹底した政治春闘でなければならぬ。すべての労働者が、生活と権利を守るために大幅賃上げと労働条件向上をめざしてたたかうのは当然のことである。それのみならず、日帝の侵略反革命、規制緩和・行革攻撃と総対決する春闘としてたたかうとられなければならない。同時に連帶春闘として、未組織労働者、派遣・パート・アルバイトなどの不安定雇用労働者、滞日外国人労働者の課題をとりあげ、地域の労働者との幅広い団結、さらには公務員労働者と民間労働者の団結を実現しなければならない。そして、一層の「弱肉強食社会」への再編に対して、ここ数年をかけた労働者階級の反撃戦の橋頭堡を確立する春闘、階級的労働運動の再構築にむけた春闘としてたたかうとられなければならない。

また規制緩和・労働法改悪・行革・消費税増税などの収奪の強化、日米安保再編と結合した有事立法制定や改憲攻撃が強まるなかで、これらへの労働者階級の反撃戦を組織していくために、労働組合運動に基づいた全国的共闘、連合の反労働者性を暴露し、連合内左派労働者、行革と対決する自治労内左派労働者との結合を強めいかなければならない。

また規制緩和・労働法改悪・行革・消費税増税などの収奪の強化、日米安保再編と結合した有事立法制定や改憲攻撃が強まるなかで、これらへの労働者階級の反撃戦を組織していくために、労働組合運動に基づいた全国的共闘、連合の反労働者性を暴露し、連合内左派労働者、行革と対決する自治労内左派労働者との結合を強めいかなければならない。

第四の任務は、以上のたたかうのなかで、先进的労働者は資本主義批判、帝国主義批判をたたかうの節々で労働者内部に持ち込み、労働者階級の解放、共産主義を宣伝・煽動し、革命の伝導路・労政への結集を呼びかけていかなければならない。

ブルジョアジーは急速に労働者階級の生活を圧迫し、下層労働者に対する搾取と収奪を強化していく。このような時代における労働者の生きがため、食わんがための第一次團結形態としての労働組合運動の役割は決定的に重要である。しかしながら、その内部へと資本主義・帝国主義にたいする原則的暴露、労働者階級の歴史的役割などの宣伝・煽動が持ち込まれなければ、労働組合は第一次團結形態としての役割を充分に果たすことはできない。その意味で労働組合運動内部においてかかる任務を担い、労働者の抵抗闘争を反日帝國主義プロレタリア政治闘争と結合させていく先進的労働者の組織たる労政の建設は重要な課題である。全ての先進的労働者の皆さんに、以上の任務のもと、わが全國委員会とともに、九七春闘を領導することを呼びかける。九七春闘において、アジア労働運動の一翼としての日本労働運動の構築、日帝の構造再編攻撃とたたかう労働運動に基づいたおいた全国的反撃構築の緒戦をきりひらこう。

かかる九七春闘の実現にむけた先進的労働者の第一の任務は、各職場で大幅賃上げ、労働時間短縮、雇用確保などのたたかうの先頭に立ちながら、行財政改革・規制緩和に対する闘争、アジア人民と連帯した日帝の侵略反革命との闘争を結合して進める。日帝の構造再編攻撃のなかで、労働者・人民に対する搾取と収奪の強化は、日帝のアジア侵略反革命体制の強化、アジア人民の強奪・強収奪と固く結合している。もはや個別企業の賃金・労働条件の改善だけでは労働者の生活を守ることができないことがますます鮮明となっている。経済闘争と政治闘争の結合という見地から、日帝批判の宣伝・煽動を強化し、労働者階級の国際主義と反帝國主義の立場を強化し、階級形成を進めていかなければならない。

第一の任務は、労働者階級の組織的前進を実現することである。職場においては、嘱託・派遣、パート、アルバイト、外国人などより困難な条件に置かれている労働者の要求を雇用形態を越えて組織し、彼ら／彼女らの権利と労働条件を擁護することによって、企業主義、本工主義とたたかう、労働者階級としての団結をつくりだしていかねばならない。

地域においては、地域における共同の春闘を構築し、あらゆる未組織の労働者の組織化を進めるとともに、一般労組・地域合同型労組の組織化を推進していかねばならない。新時代の日本経営による労働力流動化政策による不安定雇用労働者の増大に有効な組織的反撃を組織で

なわち、昨年四月一日以降の楚辺通信所の知花昌一さんの土地に統いて、三〇〇〇人の土地の不法占拠状態に日帝が追い込まれるのは必至である。日帝はこれを何としてでも回避すべく、米軍用地特別措置法の改悪案を三月中旬にも国会に提出しようとしている。

それは、「収用委が審理中の土地については、裁決ができるまで継続使用できる」という一文を付則として米軍用地特措置法に加えるというも

公開審理で反戦地主らが意見表明



反戦地主会会長
照屋 秀伝さん



那霸市長
親泊 康晴さん

私は着手準備地の地主の申請理由に「わが社は、一人。那覇防衛施設監査長は、われわれの土地が欲しけれ、安坐の維持に寄りをと出て来るべきだ」とあるが、いそぞく

地主・井護士の安全を守るために、池宮城紀夫さんは特措法の一部をはじめとする平和をめぐる問題は盗みうとしているのは密にうござして、政府がやけだしく、全国に反対運動を行っている。首相が収賄に圧力をかけているが、民は許さない。歴史まれることの大切な審議に進めていただい。



一坪反戦地主会
代表世話人
新崎 盛暉さ
る。を自らかなくなり捨て
軍用地特措法の改正を
うとしている。手続き
中でルールを変えよう
うもので、法治国家の

黙認として貫徹

卷之三

今年五月一四日に強制使用期限が切れる約三〇〇〇人の土地について、以降の強制使用のための沖縄県収用委による公開審理が二月二一日から始まった。第一回公開審理闘争には、一〇〇〇人を越える労働者人民が、沖縄はもとより「本土」からも結集してたたかわれた。とりわけ韓国反基地運動からの四三人の参加は、大きな注目を集めた。

のであり、現在進行中の強制使用手続について五月一五日以降もこれで乗り切ろうというものである。これは新崎盛暉沖大教授が「試合に負けたために試合中にルールを勝手に変えてしまうようなもの」と指摘するように、まったくのたらめである。こんなことが通るならば、一切の法律の上に「但し国が求める時は、國の望み通りとする」という一文を被せるようなもので、「法治國家」の体すべからざない。

この米軍用地特別措置法の改悪は、何がなんでも沖縄を侵略反革命前線基地としてうち固めていくという日帝の攻撃である。それはこの間の沖縄人民の反基地への総決起に対する正面からの敵対であり、今後も永続的に沖縄人民を「基地の島」としての現実の下にしばりつけていくということに他ならない。全国の労働者人民は沖縄人民と連帯して、全力で米軍用地特別措置法改悪攻撃に立ち向かっていかねばならない。

感動に包まれた 歴史的な交流会

感動に包まれた 歴史的な交流会

沖繩

韓国・沖縄反基地運動交流会が大成功

五月に向け歴史的な国際共同闘争を闘い抜く
第一回公開審理闘争に反戦地主など約千人が結集



公開審理終了後シュプレヒコールをあげ退出する韓国代表団(2月21日)



300人を越える結集で開催された韓国・沖縄交流集会(2月21日)

金容漢さんが謝辞を述べるとともに、仁川市会議員が韓国・沖縄の反基地闘争の連帯を宣言する声明文を読み上げた。その後、訪問団は南部戦跡を見学し、夜は韓国・沖縄・「本土」の連帯のための交流会がおこなわれた。

翌二一日は、午前中、知花昌一さんの案内で「象のオリ」など基地視察をしつつ、公開審理会場である宜野湾コンベンションセンターへと結集していった。一二時から会場前で前段集会が開催され、一〇〇〇人を越える結集の中で、韓国からの訪問団はひときわ注目を集めていた。発言に立った違憲共同議長の有銘政夫

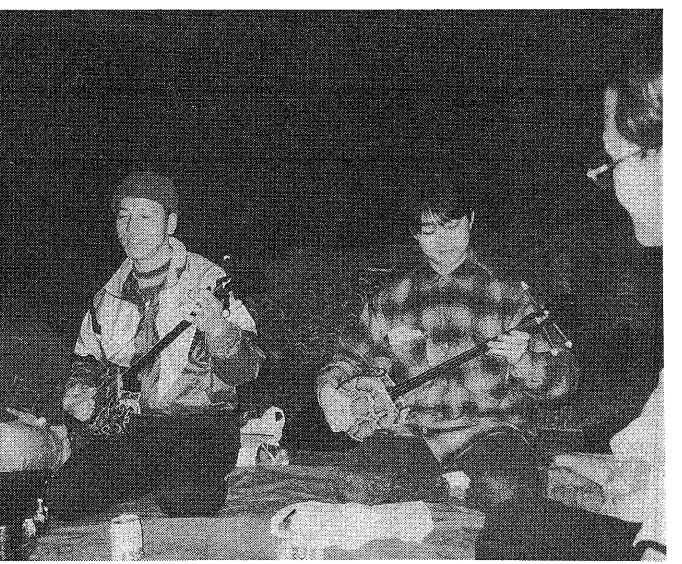
がおこなわれた。空港につなげた取材のマスコミ関係者の多さに、海外からの初めての反基地闘争団体の大挙した来沖への社会的関心の大きさが示されていた。歓迎セレモニーでは、アジアと連帯する沖縄集会実行委員会代表の西尾市朗さんが歓迎挨拶をおこない、続いて韓国側から

金容漢さんが謝辞を述べるとともに、仁川市会議員が韓国・沖縄の反基地闘争の連帯を宣言する声明文を読み上げた。その後、訪問団は南部戦跡を見学し、夜は韓国・沖縄・「本土」の連帯のための交流会がおこなわれた。

翌二一日は、午前中、知花昌一さんの案内で「象のオリ」など基地視察をしつつ、公開審理会場である宜野湾コンベンションセンターへと結集していった。一二時から会場前で前段集会が開催され、一〇〇〇人を越える結集の中で、韓国からの訪問団はひときわ注目を集めていた。発言に立った違憲共同議長の有銘政夫



韓国代表団の歓迎セレモニー(2月20日・那覇空港)



遅くまで続いた交流には知花さんも参加し三線を演奏(2月20日)

さんや、反戦地主会会長の照屋秀伝さん、一坪反戦地主会代表世話人の崎原盛秀さんは、おしなべて韓国からの訪問団について触れ、国際的な連帯的重要性について述べた。

公開審理においても、訪問団は公開審理闘争を沖縄・「本土」労働者人民とともに断固としてたたかいねいた。公開審理終了後、訪問団は整然と隊列を整えシュプレヒコールをあげながら退場した。そして多くの沖縄・「本土」労働者人民が、連帯の熱い想いを込めて圧倒的な拍手でこれに応えた。それはまさに国境を越えて、両国労働者人民がたたかい

すことだが、定刻時間そのままに交流集会は開会された。まず主催者を代理して西尾さんが開会の挨拶をし、続いて海勢渡豊さんとそのグループによる喜瀬原闘争を歌った「喜瀬原」などの歌で集会は始められた。沖縄側からは反戦地主会会長・照屋秀伝さんと、一坪反戦地主会代表世話人・新崎盛暉さんが、この日のた

しあつた時であった。

その興奮と熱気を引き継ぎながら、韓国・沖縄反基地運動交流集会が駐

会予定時間の六時にはすでに三〇〇人ほどの結集で満席状態になっており、沖縄の集会としては極めてまれなことだが、定刻時間そのままに交

流集会は開会された。まず主催者を代理して西尾さんが開会の挨拶をし、続いて海勢渡豊さんとそのグループによる喜瀬原闘争を歌った「喜瀬原」などの歌で集会は始められた。沖縄側からは反戦地主会会長・照屋秀伝さんと、一坪反戦地主会代表世話人・新崎盛暉さんが、この日のた

たかいを国際的な共同の闘争としてたたかえたことの感動と意義を述べ、今後の連帯の強化について述べた。韓国側からは訪問団長の張貞玉さんとこの間韓国と沖縄の間を結んできた金容漢さんが、両国の反基地闘争の連帯と共同闘争の強化、とりわけ五月共同闘争の実現について述べた。また訪問団全員が演壇に立ち自己紹介をし、さらに闘争歌の交換などがおこなわれた。最後にAWC日本連の白松さんの挨拶がなされ、西尾さんの閉会挨拶で交流集会を閉じた。集会は極めて感動的で、参加者の中にはそのために涙ぐむ人もいるほどだった。閉会後も参加者はなかなか立ち去りがたく、いたる所で「素晴らしい集会だった」と感動を分かち合っていた。

二二日は、基地視察や反基地闘争をたたかい続ける豊原区民との交流などがなされた。そして夜は「さよなら会」がおこなわれ、また沖縄と韓国の反基地闘争の今後の連帯強化についての論議がなされた。そして訪問団は二三日に韓国へ帰国した。

この一連の共同闘争は、沖縄・韓国の反基地闘争の連帯にとって、また沖縄内の反基地闘争にとって、そして沖縄と「本土」を貫くAWC運動にとって、極めて大きな成果を残した。この成果を確固としてうち固め、五月共同闘争の圧倒的な成功へとさらに発展させていくこう。